

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	委託統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	75	70						▲ 5
財源内訳	国							
	県	75	70					▲ 5
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査及び鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	【学校基本調査】文部科学省 毎年5月1日現在で学校の教員数、生徒数等を調査、学校教育行政上の基礎資料とする。 【鳥取県人口移動調査】県単独調査 住民の出生、死亡等状況を毎月把握、県、市等の人口推計の基礎資料とする。		
現状と背景	調査開始年 学校基本調査 昭和23年 鳥取県人口移動調査 昭和43年		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	住宅・土地統計調査費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,431						3,431
財源内訳	国							
	県		3,431					3,431
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。	今年度見直し事項	平成30年度実施
事業目的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態等の現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施される。		
現状と背景	住宅・土地統計調査は、5年に1度の調査で、平成30年度に実施される。前回調査においては、全国で約350万住戸・世帯を対象として実施された。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	農林業センサス(準備経費)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		10						10
財源内訳	国							
	県		10					10
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	農林業センサスの実施に先立ち、必要な事務作業を行う。 農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。	今年度見直し事項	平成30年度は準備経費を計上
事業目的	農林業センサスの円滑な実施を図る。		
現状と背景	農林業センサスは、5年に1度の調査で、平成32年(31年度)に実施される。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサスー基礎調査(準備経費)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		10						10
財源内訳	国							
	県		10					10
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経済センサスー基礎調査の実施に先立ち、必要な事務作業を行う。 経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として調査を行う。	今年度見直し事項	平成31年度の調査に向けた準備経費を計上
事業目的	経済センサスー基礎調査の円滑な実施を図る。		その他 国内総生産(GDP)を推計するための基礎資料とするため、経済に関連した大規模統計調査の統廃合、簡素・合理化を行い、平成21年度に経済センサス(基礎調査)を実施。
現状と背景	経済センサスー基礎調査は、5年に1度の調査で、平成31年度に行われる。		

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	漁業センサス
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		581						581
財源内訳	国							
	県		581					581
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するための調査を行う。	今年度見直し事項	平成30年度は調査実施年度
事業目的	新しい水産基本計画に基づく水産行政施策の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的とする。		
現状と背景	漁業センサスは、5年に1度の調査で、平成30年に実施される。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	工業統計調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	180	184						4
財源内訳	国							
	県	180	184					4
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	製造業に属する事業所を対象として、統計法に基づき国が実施する基幹統計調査。 毎年(経済センサス活動調査の実施の前年を除く。)6月1日を基準日として実施される。	今年度見直し事項	
事業目的	事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的として実施される。		
現状と背景	毎年6月1日を基準日として実施され、国や地方公共団体の行政施策のための基礎資料等として活用される。 平成29年度の調査から、基準日が12月31日から6月1日に変更となった。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	経済センサス(調査区管理)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	8	8						
財源内訳	国							
	県	8	8					
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	経済センサスの調査区の管理に要する事務経費	今年度見直し事項	
事業目的	経済センサス調査において設定した調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的に行う。		
現状と背景	経済センサスは、基礎調査と活動調査の2種類があり、それぞれ概ね5年ごとに、実施されており、その調査区の適正な管理を行っている。	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	5	統計調査費
目	1	統計調査費

所管課	総務課
事業名	国勢調査(準備経費)
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ②-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3						3
財源内訳	国							
	県		3					3
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	国勢調査実施の前々年度に、その概要説明のため県主催の「市町村国勢統計実務検討会」が開催され、本調査への準備を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	国勢調査の準備を早期から実施し、県内市町村への周知を図る。		
現状と背景	調査量が膨大なため、早期の準備は必要。 次回国勢調査は平成32年度		